

アジア・新興国 ～米国の隣、メキシコに左派強硬派政権～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

メキシコで左派強硬派の大統領が誕生へ

メキシコでは7月1日、大統領選挙及び連邦議会上院(元老院)選挙、下院(代議院)選挙が同時に行われた。大統領選では、新興左派政党の国家再生運動(MORENA)を率いるロペス=オブラドール氏が事前の世論調査で一貫して首位を走ってきた勢いを維持して当選した。同氏はメキシコシティ市長を務めた後、2006年及び2012年の大統領選に出馬したが、次点で敗れた経緯があり「三度目の正直」となった。

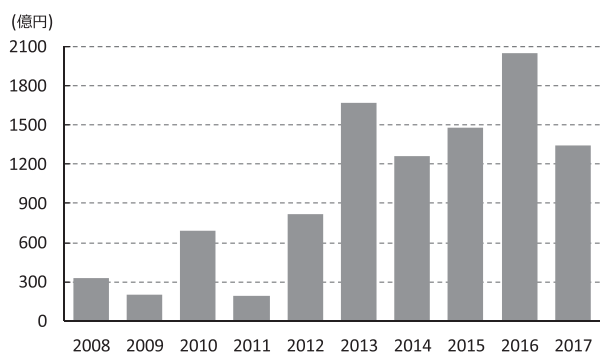
MORENAはポピュリズム的な政策を志向するなど、新自由主義的な経済政策を進めてきたペニャ=ニエト現政権と180度異なり、金融市場はその点を不安視する。他方、ロペス=オブラドール氏自身はメキシコシティ市長時代、弱者支援の充実や治安強化などの堅実な政策運営の実績があり、そうした面に期待する向きはある。ただし、選挙公約では年金拡充や奨学金拡大、巨額のインフラ投資といった様々なバラ撒き政策に加え、原油セクターへの国家関与の強化など、ペニャ=ニエト政権の政策の巻き戻しを示唆する動きをみせてきた。さらに、NAFTA(北米自由貿易協定)については、農業セクター支援のためにやり直しを主張するなど、直接投資などへの影響も懸念される。また、同氏はメキシコを目の敵にする発言を繰り返す米トランプ大統領に対して「反トランプ」の姿勢を示すなど、両国関係の行方にも注意が必要だ。

ファンダメンタルズ悪化を招くリスクに注意

連邦議会選挙においても、MORENAと左派政党のPTなどで構成する左派連合の「ともに歴史を作ろう」が元老院及び代議院の双方で過半数の議席数を獲得し、次期政権は盤石な政権基盤を有する形で船出を迎える。ロペス=オブラドール氏は勝利宣言のなかで、米国との関係について「協力と発展に基づく観点から友好的な関係を構築したい」と発言し、米国との正面衝突を避ける狙いが透けてみえる。上述のように、同氏自身は政治経験が豊富な上、市長時代の着実な政権運営に対しては一定の評価があり、大統領就任後は現実主義的な政策運営を模索するとの期待は少なくないと思われる。

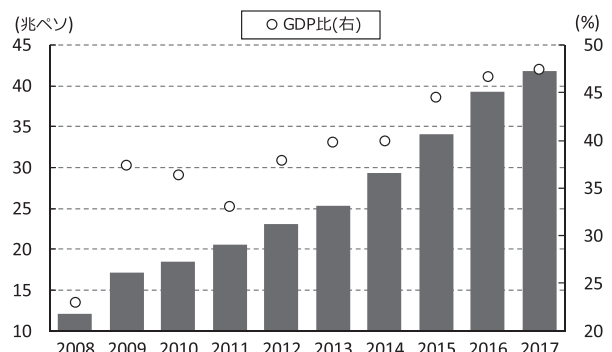
ただし、勝利宣言のなかで財政政策については「自制的な形で財政規律を堅持する」とする一方、「財政健全化を目指すなかでも増税の必要性はない」との認識を示している。さらに、「政権初日に年金の倍増を実現する」姿勢を改めて強調したほか、社会保障の充実による貧困対策を通じて国民生活の底上げを図る姿勢をみせている。他方、エネルギー関連での国家資本主義色強化の動きは、枯渇懸念から財政的な圧迫要因となっている同セクターを取り巻く環境悪化に繋がる。経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)の悪化を招くリスクもあり、次期政権の財政運営にも注意を払う必要性は高いと言える。

資料1 日本からの対メキシコ直接投資実行額の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 公的債務残高とGDP比の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成